

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
農林水産省	中小漁業融資保証法	○□			
	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	○			
	養鶏振興法	○			
	薬事法	○□			
	農業信用保証保険法	○			
	漁業災害補償法	○□	◎		
	林業種苗法	○		生産業者登録証	
	森林組合法	○□	◎		
	農住組合法	○□			
	遊漁船業の適正化に関する法律	○			
商品投資に係る事業の規制に関する法律	○	◎			

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
農 林 水 産 省	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	○			
	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に係る法律	○			
	農林中央金庫法	○□	◎		
	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	□			
	独立行政法人農業者年金基金法(政令)	○			国税関係帳簿書類のe-文書法上の取扱いと整合性をとる必要あり
	農業倉庫業法(省令)	□			
	民法(所管公益法人に関するもの)	○□			
	獣医療法(省令)	○□			
	漁業法(省令)				許可証、承認証
	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律				許可証、承認証
家畜取引法				登録証	

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
農林水産省	協同組織金融機関の優先出資に関する法律	○	◎		
	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	□			
経済産業省	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	□			
	中小企業等協同組合法	○	◎		
	工業標準化法(省令)	□			
	火薬類取締法	○□			
	商品取引所法	○□	◎		
	鉱業法	□			
	採石法	○			
	高圧ガス保安法	○□			
	石油及び可燃性天然ガス資源開発法	○□			

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
経済産業省	輸出入取引法	○	◎		
	ガス事業法	○□		証明書	
	中小企業団体の組織に関する法律	○	◎		
	電気工事士法	○			
	割賦販売法	○			
	電気用品安全法	○□		証明書	
	商店街振興組合法	○	◎		
	電気事業法	○			
	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	○□	◎	証明書	
	電気工事業の業務の適正化に関する法律	○	◎		
熱供給事業法	○□				

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
経済産業省	金属鉱業等鉱害対策特別措置法	○			
	消費生活用製品安全法	○□		証明書	
	石油需給適正化法	○			
	石油の備蓄の確保等に関する法律	○			
	特定商取引に関する法律	○			
	揮発油等の品質の確保等に関する法律	○			
	特定商品等の預託等取引契約に関する法律	○			
	商品投資に係る事業の規制に関する法律	○	◎		
	特定債権等に係る事業の規制に関する法律	○			
	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	○			
	アルコール事業法	○			

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
経済産業省	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	○		最終処分施設に関する記録の写し	電磁的記録による保存対象外について調整中
	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律	○			
	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	○			
	使用済自動車の再資源化等に関する法律	○□			
	企業合理化促進法(省令)	○			
	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	○			
	砂利採取法	○			
	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	□	◎		
	資源の有効な利用の促進に関する法律	□			
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	○			
鉱山保安法	○				

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
経済産業省	原子力災害対策特別措置法	○			
	電子署名及び認証業務に関する法律	○		認定に係る業務に関する帳簿書類 (利用者又はその代理人の署名又は押印がある書類に限る。)	電磁的記録による保存対象外について調整中
	民法(所管公益法人に関するもの)	○			
	信託法(所管公益信託に関するもの)	○□			
	深海底鉱業暫定措置法(省令)	○□			
	信用保証協会法	○	◎		
国土交通省	建設業法	○			
	宅地建物取引業法	○			
	積立式宅地建物販売業法	○			
	浄化槽法	○			
	不動産特定共同事業法	○□			

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
国土交通省	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○□			
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	○			
	国際観光ホテル整備法(省令)	○			
	農住組合法	○□			
	不動産の鑑定評価に関する法律	○	◎		
	国土調査法(省令)	□			
	民間都市開発の推進に関する特別措置法(政令)	○			
	土地区画整理法(政令)	○□			
	都市再開発法(政令)	○□			
	大都市における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(政令)	○□			
砂利採取法	○				

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
国土交通省	河川法	<input type="checkbox"/>			
	マンションの建替えの円滑化等に関する法律(政令)	<input type="checkbox"/>			
	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(政令)	<input type="checkbox"/>			
	建築基準法	<input type="checkbox"/>			
	建築士法	<input type="radio"/>			
	日本勤労者住宅協会法	<input type="radio"/>			
	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法(政令)	<input type="radio"/>			
	住宅地区改良法	<input type="radio"/>			
	鉄道営業法(省令)	<input type="checkbox"/>			
	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(省令)	<input type="radio"/>			
軌道法(省令)	<input type="checkbox"/>				

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
国土交通省	鉄道事業法(省令)	○□			
	道路運送法(省令)	○□			
	貨物自動車運送法(省令)	○□			
	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律(省令)	○			
	道路運送車両法(省令)	○□		自動車検査証	
	油濁損害賠償保障法			保障契約証明書	
	船舶安全法(省令)	○□		条約証書、危険防止措置手引書 等	
	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律(省令)	○		油濁防止緊急措置手引書、廃棄物登録船登録済証 等	
	船員職業安定法(省令)	○			
	船員の雇用の促進に関する特別措置法(省令)	○			
	船舶職員及び小型船舶操縦者法(省令)	○		海技免状、操縦免許証 等	

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
国土交通省	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律(省令)	○			
	気象業務法(省令)	□			
	海上交通安全法(省令)			緊急船舶指定証	
	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	○			
	航空法(省令)	○□		耐空証明書、運用限界等指定書、航空機登録証明書等	
	自動車損害賠償保障法			自動車損害賠償責任保険証明書、自動車損害賠償責任共済証明書	
	船舶トン数の測度に関する法律			国際トン数証書	
	小型船舶の登録等に関する法律			国籍証明書	
	測量法	○			
	民法(所管公益法人に関するもの)	○□			
信託法(所管公益信託に関するもの)	○□				

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
国土交通省	海事代理士法	○			
	内航海運組合法	○	◎		
環境省	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	○			
	特定家庭用機器再商品化法	○	◎(調整中)		管理票の交付の扱いについては、調整中
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	□			
	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(省令)	□			
	使用済自動車の再資源化等に関する法律	○□			
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○□	◎(調整中)		産業廃棄物管理票の交付の扱いについては、調整中
	浄化槽法(省令)	○□			
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	○				

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの

e-文書イニシアティブ対象法令リスト

所管府省	法律名	電磁的記録による保存等容認		電磁的記録による保存対象外	備考
		通則法の適用	整備法整備事項		
環境省	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	○□			
	水質汚濁防止法(省令)	○			
	民法(所管公益法人に関するもの)	○□			
	信託法(所管公益信託に関するもの)	○□			
	環境影響評価法	○	◎		
	公害健康被害の補償等に関する法律(省令)	□			

- 通則法を適用すべき規定があるもの
- 通則法の適用を受けずとも、電磁的記録による保存を容認する規定があるもの
- ◎ 整備法で所要の規定の整備をするべき事項があるもの